

景気の回復に伴う好調な求人状況を反映して、普通職業訓練の応募者・入校者は減少している。一方で、技能検定の受験者は増加している。

1 公共職業訓練

公共職業訓練とは、求職中の人や転職しようとする人、在職者で仕事の能力を向上させようとする人などに対し、職業に必要な技能や知識を付与することを目的として行われるものである。

(1) 普通職業訓練（普通課程）

普通職業訓練の普通課程は、主に若年者を対象に、将来多様な能力を有する労働者となるために必要な技能・知識を付与する訓練で、訓練期間は1年又は2年、入校時期は4月である。

平成20年度は、建築設計製図科など16訓練科目、入校定員420人に対し、応募者684人（応募率162.8%）、入校者379人（入校率90.2%）であり、修了者285人のうち、就職者は184人（就職率71.4%）であった（図表Ⅲ-3-1）。

(2) 普通職業訓練（短期課程）

①施設内訓練

普通職業訓練の短期課程は、主に離職者を対象に、

職業に必要な技能・知識を付与する訓練で、訓練期間は6か月又は1年、入校時期は4月又は10月（6か月のものに限る。）である。

平成20年度は、木工科など18訓練科目、入校定員960人に対し、応募者1,522人（応募率158.5%）、入校者890人（入校率92.7%）であり、修了者700人のうち、就職者は459人（就職率71.6%）であった（図表Ⅲ-3-2）。

②テクノ講座

テクノ講座とは主に在職者を対象として、職業に関する新しい知識やより高度な技能の習得及び資格取得を容易にするための短期間の講座であり、訓練時間は12～60時間である。

平成20年度は、68コースを実施し、998人が受講した。

③その他

デュアルシステム訓練とは、若年者を対象として、職業訓練と企業等での実習を組み合わせることで、企業ニーズに応える人材を育成するものである。平成20年度は大阪府立高等職業技術専門校で1コース13人、民間教育訓練機関での委託訓練で6コー

図表Ⅲ-3-1 普通職業訓練（普通課程）の応募・入校・修了状況（大阪府）

（人）

年 度	入校定員	応募者	入校者	修了者	就職者	進学者	就職による 中退者	就職率
平成16年度	420	910	404	326	277	7	41	88.3%
平成17年度	430	795	395	330	274	8	42	86.8%
平成18年度	480	778	424	298	245	3	69	86.3%
平成19年度	460	822	421	369	285	5	41	80.5%
平成20年度	420	684	379	285	184	6	53	71.4%

資料：大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課調

（注）就職状況は、訓練修了3か月後の実績

就職率 = (就職者数 + 就職による中退者数) ÷ (修了者数 + 就職による中退者数 - 進学者数)

図表Ⅲ－3－2 普通職業訓練（短期課程）の応募・入校・修了状況（大阪府）

(人)

年 度	入校定員	応募者	入校者	修了者	就職者	進学者	就職による 中退者	就職率
平成16年度	670	1,438	667	521	414	7	78	83.1%
平成17年度	580	1,241	544	422	342	0	75	83.9%
平成18年度	920	1,510	794	667	521	12	66	81.4%
平成19年度	900	1,442	823	669	540	8	108	84.3%
平成20年度	960	1,522	890	700	459	12	119	71.6%

資料：大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課調

(注) 就職状況は、訓練修了3か月後の実績

就職率 = (就職者数 + 就職による中退者数) ÷ (修了者数 + 就職による中退者数 - 進学者数)

ス74人が受講した。

また、離職者向けの民間教育訓練機関での委託訓練は、平成20年度32コース786人が受講した。

(3) 障がい者の職業訓練

大阪障害者職業能力開発校で身体障がい者及び知的障がい者を対象に、また、芦原高等職業技術専門校で身体障がい者を対象（OAビジネス科定員10名）に、また、平成16年10月から夕陽丘高等職業技術専門校で知的障がい者を対象（ワークアシスト科定員20名）に職業を通じた自立を促進するため、その能力に適した職業訓練を実施している。平成20年度は情報処理・情報技術・CAD製図及びOAビジネスなど8訓練科、入校定員150人に対し、応募者227人（応募率151.3%）、入校者149人（入校率99.3%）であり、修了者94人のうち、就職者は64人（就職率79.6%）であった（図表

Ⅲ－3－3）。

なお、上記の訓練のほかに、視覚障がい者や知的障がい者などを対象とした特別委託訓練、平成16年度から短期委託訓練を実施している。

2 企業内職業能力開発

(1) 認定職業訓練

認定職業訓練とは、事業主等が雇用する労働者に対して行う職業訓練のうち、職業能力開発促進法で定める基準に従って行われるもので、事業主等からの申請に基づき知事が認定した訓練のことである。公共職業訓練と同様、訓練期間及びその程度により、普通職業訓練（普通課程、短期課程）と高等職業訓練（専門課程、専門短期課程）に大別されている。

平成20年度の実施状況をみると、実施主体である

図表Ⅲ－3－3 障がい者の職業訓練の応募・入校・修了状況（大阪府）

(人)

年 度	入校定員	応募者	入校者	修了者	就職者	進学者	就職による 中退者	就職率
平成16年度	180	376	180	108	76	0	39	78.2%
平成17年度	165	290	167	112	85	0	45	82.8%
平成18年度	160	310	160	111	77	0	32	76.2%
平成19年度	160	277	160	78	55	0	61	83.5%
平成20年度	150	227	149	94	64	1	49	79.6%

資料：大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課調

(注) 就職状況は、訓練修了3か月後の実績

就職率 = (就職者数 + 就職による中退者数) ÷ (修了者数 + 就職による中退者数 - 進学者数)

図表Ⅲ－3－4 認定職業訓練実施実績（大阪府）

年 度	総 数		単 独		共 同	
	事業主等	訓練生	事業主	訓練生	団 体	訓練生
平成13年度	95	19,074	40	12,178	55	6,896
平成14年度	84	18,390	36	11,282	48	7,108
平成15年度	79	15,451	35	8,904	44	6,547
平成16年度	76	16,036	33	9,997	43	6,039
平成17年度	71	14,536	31	9,422	40	5,114
平成18年度	72	15,376	31	9,821	41	5,555
平成19年度	76	15,975	34	10,916	42	5,059
平成20年度	74	16,237	32	10,772	42	5,465

資料：大阪府商工労働部雇用推進室人材育成課調
 (注) 「単独」とは単一事業主が設置している認定職業訓練校
 「共同」とは事業主が共同して設置している認定職業訓練校

「事業主等」の数は74件と前年度（76件）より2件減少しているものの、訓練生数は1万6,237人と前年度（1万5,975人）より262人増加している（図表Ⅲ－3－4）。

(2) 職業能力開発推進者

職業能力開発促進法においては、事業主による企業における職業能力開発を推進する中心的役割を果たす職業能力開発推進者の選定が規定されている。大阪府職業能力開発協会では、選任された推進者が効果的な職業能力開発を行えるように講習や経験交流プラザを開催している。

(3) 大阪職業能力開発サービスセンター

大阪職業能力開発サービスセンターは、専門の人材育成コンサルタント及びキャリア開発アドバイザーにより、企業における職業能力開発に関するノウハウやプランづくりについての助言・指導、各種給付金制度の利用に関する情報の提供、相談・指導を行うため、昭和60年9月から大阪府職業能力開発協会内に設置されているもので、平成20年度の利用件数は1,600件となっている。

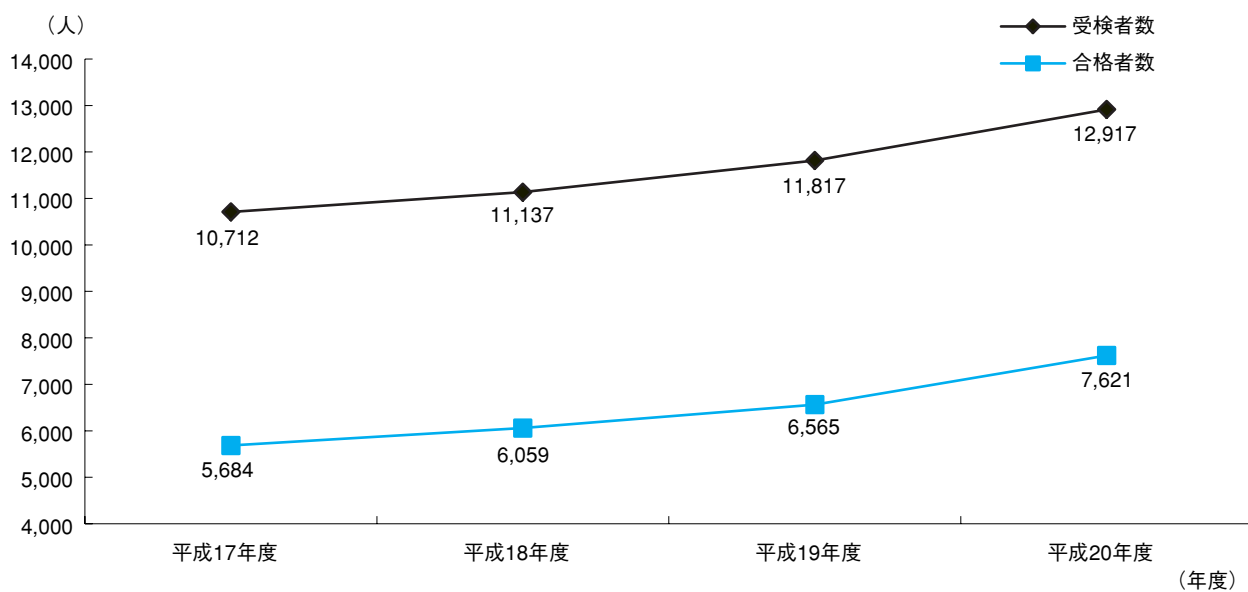
3 技能検定

労働者の職業能力を適正に評価する職業能力評価手法としては、「技能検定」、「技能審査認定制度」、「社内検定認定制度」の3種類がある。このうち、「技能検定」は、職業能力開発促進法に基づいて行われる国家検定で、労働者の有する技能や知識を一定の基準によって検定し、これを公証する制度である。

技能検定は、職種ごとに、特級、1級、2級及び3級に区分されるものと等級に区分しない単一の等級として実施するものがある。平成5年度から技能実習制度の創設に伴い、公的評価の手段として、基礎1級及び基礎2級が設けられた。

技能検定試験は、全国的に昭和34年度から5職種8作業でスタートしたが、その後、職種の拡大が進み、平成20年度は大阪府において、95職種、154作業（基礎級51職種82作業）について実施され、受検者数12,917人、合格者数は7,621人、合格率は59.0%であった。なお、平成20年度までの累計は、受検者数42万2,838人、合格者数は18万7,546人、合格率は44.4%となっている（図表Ⅲ－3－5）。

図表Ⅲ－3－5 技能検定受検者数の推移（大阪府）



資料：大阪府商工労働部雇用推進室人材育成課